

税者、その地域のファン層等をいかに捉えるのか。最近では映画「君の名は。」による岐阜県高山市などの「聖地巡礼」などがあるだろう。B級グルメやゆるキャラもこれらの層が対象となるだろう。この層には、Twitter、Facebook、InstagramといったSNSの活用を射程に入れる必要がある。

4. 島根県海士町あまちょうーないものはない

島根県海士町^[1]は、安倍晋三首相の所信表明演説(2014年9月)において地方創生のモデルとして取り上げられたことで記憶に新しい。本土から60キロ、高速船、フェリーで2～3時間かかりアクセスがいいとはいえない隠岐諸島に位置している。その過疎の離島にもかかわらず、ここ11年間で人口約2,400人(2014年10月現在)の2割に当たるIターン者数を誇る島である。しかも、移住者には20代から40代にかけての若い世代が多く、その定着率が高いのが特徴である。



▲島じゃ常識さざえカレー (海士町HPより)

人口流出が激しい海士町では、高校が廃校の危機にあった。海士町にある島根県立隠岐島前高校は、島前3町村で唯一の高校である。少子化の影響を受け、約10年間で入学者数が77人(H9)から28人(H20)に激減。全学年1クラスになり、統廃合の危機が迫っていた。廃校になれば、高校生になったら島外に出なければならず、人口の更なる流出が起こる他、家計負担も大きくなる。そこで、島外から高校生を受け入れる「島留学」を実施している。まさに短期的・定期的交流人口策である。

Iターン移住と言っても、地方に移り住んでみ

たものの地方での生活が成り立たずに戻ってしまうという話もよく聞くものである。海士町は移住者に住宅や多様な行政サービスを提供するだけでなく、商品開発研修生制度をつくり、月給15万を支給し、島の魅力ある商品づくりにあたってもらう。研修生は一定期間、島に住んで業務にあたるが、その後を拘束されるものではない。島に残るのも、去るのも自由である。これも移住者として負担に思われかねないが、いわば移住者の島暮らしの構築に、島民が応援するものと考えていい。研修といういわばお試しを経て、移住者は定住人口となっていくのである。



▲島留学ポスター (海士町HPより)

在来の旧住民と移住者の新住民とが協力的な関係になれば、島の活性化はありえない。両者の交流を図り、その一体化を図ったのが、第四次総合振興計画である。総合計画と言えば、無味乾燥な数字の羅列であったり、美辞麗句のオンパレードであったりするが、コミュニティデザイン家の山崎亮氏肝いりで海士町のものは一味違ったものとなっている。テーマは「島の幸福論」とされ、その別冊には、「1人でできること」「10人でできること」「100人でできること」「1,000人

でできること」に分かれた、具体的な提案が並んでいる。例をあげると、使われなくなった保育園などを利用して趣味や交流の場として活用する「海士人宿」、放置された竹林の間伐(かんばつ)を行いその竹で炭をつくる「鎮竹林」、海士町の魅力を全国に発信する「AMA情報局」、海士の伝統文化や達人の技を伝える「海士大学」などがある。いずれも具体的な情報源や相談すべき行政窓口などが示されている。まさに地域は自己実現の場であり、地域社会は各個人の集合協働体に他ならないことを示しているように思われる。

以上、「交流」という観点から海士町の事例を検討してきた。最後に海士町のキャッチフレーズである「ないものはない」を紹介してみよう。これには①無くてもよい、②大事なことはすべてここにある、という2重の意味がある。離島である海士町は都会のように便利ではないし、モノも豊富ではない。しかしその一方で、自然や郷土の恵みは潤沢。暮らすために必要なものは充分あり、今あるものの良さを上手に活かしている。『ないものはない』は、このような海士町を象徴する言葉、島らしい生き方や魅力、個性を堂々と表現する言葉として選ばれたと町のホームページに書かれていた。実に離島社会の夢と現実の覚悟を示している。



◀ないものはないポスター (海士町HPより)

5. おわりに

かつては、地方移住として、Uターン、Jターン、Iターンだと議論されたこともあった。しかし、これらは定住人口策に基づく考え方である。今日、より幅広く交流人口策を捉えていく必要がある。定住人口を重視する人たちからは、観光客などの一時滞在者に目を奪われて、定住人口を疎かにしてはならないという主張もある。もっともな意見である。ただ、町の資源を磨き、収入を得ることによって、地域のインフラ整備や地域の暮らしの所得向上にもつながるのが観光業でもあり、目に見える波及効果が大きい。また現在の観光も、単発的なものから、リピーターと呼ばれる形態や、体験的、長期滞在型に誘導しようという動きもみられる。海士町の事例は、島しょというハンディを逆手にとった施策である。都会人におもねるのでもなく、あくまでも島に生きる覚悟を体現したものと言うことができる。その意味で、東京都の西多摩地域や島しょ地域にとっても学ぶべきものがたくさんあるように思われる。

[1] 海士町の事例については宇野重規東京大学社会科学研究所教授の「Iターンと地域活性化」レポートを参考にした。